

増税かインフレか
財政健全化に向けた政治の責任を果たせ

4

◆経済産業省自動車政策最前線 46

グリーン戦略を見据えた、自動車産業発展に向けて

経済産業省製造産業局自動車課長 吉村 直泰



特集／促進・洋上風力発電

課題を克服して投資を呼び込み、新たな市場形成を 70

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課長 清水淳太郎



港湾における脱炭素社会の実現に向けて 76

国土交通省港湾局海洋・環境課長 松良 精三



進取の精神で、洋上風力発電でも先駆的存在に 82

五洋建設株式会社代表取締役社長 清水 琢三



◆エネルギー REPORT 112

カーボンニュートラルを目指した石炭フロンティアへの挑戦

一般財団法人石炭エネルギーセンター会長 北村 雅良



一戦後人の発想 倭 孝太郎 90

コロナ禍第2年度を考える

ワクチンをめぐる無数の難問にいかに対処するか

流路解明 39

決め手は国民自体の不戦の意志

経済評論家 山本雄二郎

行政情報の総合誌

時評 2021.3

PATROL

官邸/内閣府 6

河野 太郎/平井 卓也
平沢 勝栄/伊藤 明子

総務省 8

武田 良太/黒田武一郎
高原 刚/増田 寛也

法務省 10

上川 陽子/小出 邦夫

外務省 11

茂木 敏充/船越 健裕

財務省 12

麻生 太郎/角田 隆

金融庁 13

氷見野良三/中島 淳一

文部科学省 14

義本 博司/瀧本 寛
平田 直/辻 孝

厚生労働省 16

田村 晃久/橋本 泰宏
土生 栄二/高橋 俊之

農林水産省 18

野上浩太郎/天羽 隆

経済産業省 19

梶山 弘志/荒井 勝喜

国土交通省 20

赤羽 一嘉/栗田 卓也
山田 邦博/中原 淳

環境省 22

小泉進次郎/鳥居 敏男

防衛省 23

岸 信夫/山村 浩

日銀 24

黒田 東彦/三毛 兼承

地方自治体 25

内堀 雅雄/古田 肇

●森信茂樹が問う、霞が関の核心

画期的なスキームの効果を
検証し、次なる災害に活用する



26

復興庁事務次官

由木 文彦

◆局長に聞く



経済産業省製造産業局長

藤木 俊光

グリーン社会への転換、
デジタル化、レジリエンス
強化を軸に、産業政策を推進

◆財務省関税政策最前線

「スマート税関構想2020」
の推進に向けて



56

財務省大臣官房審議官(関税局担当)

小宮 義之

◆経済産業省再生可能エネルギー政策最前線



経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長

茂木 正

再生可能エネルギーの
最大限導入をどう進めるか

64

行政情報の総合誌

時評 2021.3



100

◆シリーズ／ポスト・コロナに向けた新たな国づくりのために／座談会 ポスト・コロナ時代のスマートシティを探究する(前編)

内閣府大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)

国土交通省大臣官房審議官(都市局担当)

高原 勇

渡邊 浩司

筑波大学名誉教授

パシフィックコンサルタント株式会社交通政策部長

石田 東生

篠崎 賀

120

集中連載 ヘルスケア・イノベーション ポスト・コロナ時代の健康と社会

ICTの力で、世界の医療ニーズの開拓に挑戦する

株式会社アルム代表取締役社長 坂野 哲平

多言多能 36

財政破綻論の破綻
国土学総合研究所長 大石 久和

知財の深層を探る 52

不正競争防止法の知的財産法における重要性の拡大(2・各論①)
金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長 兼教授 棚橋 祐治

森田実の 国の実力、地方に在り 62

コロナ対策、生活・経済支援、未来のまちづくりに
全力投球中の金子ゆかり諏訪市長訪問記

自治の風 東京Office物語 35

今は、万博成功を目指して奔走中。大阪の政策実現が何よりのやりがいです。
大阪府東京事務所長 春名 克俊

フランス人記者は見た 88

事実のスピーチと危機管理
西村・ブベ・カリン

アジアの小窓 129

チンギス・ハーン子孫の“夢”は
アジア母子福祉協会監事 寺井 融

「悪党」の世直し論 124

「最終的には生活保護」騒ぎに思う
小田原松玄

菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 130

ゼロエミ商品券をもらう
総合社会政策研究所 寺内 香澄

我流彩時記 本棚の漫步計 98

清水谷夢幻
清水 義高

社説／斜論 110

「森会長の辞任」社会とズレの果てに……
「女性蔑視発言」オリンピックに暗雲！
作家・ジャーナリスト 立石 勝規

CONTENTS

TOPICS

フレイル予防トレーニング用の動画制作によるキャラ、吳氏を活用／広島県吳市 118
マイナンバーカードでの保険証利用を全店舗で実施へ／日本調剤 119

BOOK REVIEW

『地元メディアが見た 二階俊博 力の源泉』(和歌山放送報道制作部 著) 135
『水害列島 日本の挑戦 ウィズコロナの時代の地球温暖化への処方箋』(気候変動による水害研究会 著 日経コンストラクション 編) 135

編集室だより 138

表紙のことば 宮本 英利 138

■復興大臣
平沢勝栄氏 PATROL



警察官僚出身 らしい危機管 理

帰宅困難区域、将来の全面解除目指す意向

3月11日、東日本大震災から丸10年となる。平沢勝栄復興相は2月9日の記者会見で、福島県内の帰宅困難区域について、「福島県内の2・4%の土地は一切立ち入り禁止、一切人が行けない。これはおかしい。しっかりと気をつけて、フォローしていく」と述べた。

帰宅困難区域とは東京電力福島第一原発事故に伴い、今も避難指示が続いている場所を指

す。居住の再開を目指す特定復興再生拠点区域から外れた地域に関しては、除染や家屋解体の方針、避難指示解除の時期が決まっておらず、今なお課題となっている。

平沢氏の発言は将来的な避難指示の全面解除に向けた意欲を示したものだ。選挙区は東京ながらも、福島県立福島高校出身。地元と縁のある閑僚として、リーダーシップを期待したい。

平沢氏は当選8回、75歳。二階派に所属。東大法学部を卒業後、昭和43年に警察庁に入り、中曾根康弘内閣で辣腕をふるった後藤田正晴官房長官の秘書官を務めている。

警察官僚出身らしく、自身の「危機管理」は徹底している。

2月2日の記者会見では、自民党議員が夜の銀座で飲食した問題に絡み、自身の緊急事態宣言中の行動について問われると「午後8時以降（の飲食）は何もない。国会と自宅との往復だけ。途中でどこかに立ち寄ることは一切ない」と断言した。

■消費者庁長官
伊藤明子氏 PATROL



ワクチン便乗 詐欺も登場

相次ぐ悪質商法に対し、継続的な注意喚起

新型コロナウイルス感染拡大が長引く中、便乗詐欺などさまざまな悪質商法が後を絶たない。消費者庁は継続して注意喚起を促し、消費者ホットラインへの相談を呼び掛けている。

ワクチン接種への期待が日に高まりを見せていた2月3日、伊藤明子長官は会見で、ワクチン接種を語る消費者生活相談が寄せられていることを明らかにした。「コロナウイルスワ

クチンが接種できる、後日全額返金するのでお金振り込むよう」と保健所を名乗る電話の例や、「ワクチンを優先的に接種できる」という内容のメールが送られ、URLをクリックすると個人情報をだまし取る「等の例がある。同日時点でもまだ数は少ないとのことだが、接種が広がるにつれこうした不審な連絡も増えていくと想定される。消費者庁では、「なりますし、ご注意」「ワクチン接種は無料です!」「電話・メールで個人情報を求めるることはありません!」と大書した注意喚起を作成、局番なしの消費者ホットライン1188（いやや）を掲示している。

コロナをめぐっては主に若年層を中心に、情報商材に関する悪質商法による消費者トラブルが増加しているとのこと。いずれも困難な状況下での経済的、心理的弱みにつけ込んだもので、消費者庁では甘い誘いに乗らないよう注意が必要としている。

■新型コロナワクチン接種推進
担当大臣 PATROL
河野太郎氏



ワクチン接種 推進の重責担 う

政権の命運左右する役目、正確な発信心がける

の出番が回ってきた。1月中旬の就任直後から情報公開を重視し、接種時期について「見込み報道」を続けるメディアに警鐘を鳴らした。

正確な情報発信を何よりも心掛ける河野氏は、官邸ホームページはもちろん、2月10日の自身のブログにも詳細で丁寧な説明を投稿した。ファイザー社のワクチンについて、高齢者への接種は「4月頃」と明記。ワクチンが働くプロセスについて言及し「このワクチンの有効率は95%」と断言した。ワク

チン接種が順調に進むかどうかは菅政権の命運を左右する。河野氏の手腕がこれまで以上に注目されている。

河野氏は58歳、当選8回。菅義偉首相と同じ1999年衆院初当選の同期だ。両氏の関係は非常に良好で、菅首相も河野氏の突破力に期待を寄せている。同じ神奈川県を地盤としている事情も大きい。「一匹オオカミ」との評が根強いが、今や有力な総理総裁候補である。

菅政権の目玉施策の一つであるデジタル庁発足へ向け、政府は2月9日主要3法案を閣議決定し、国会に提出した。デジタル庁の施行期日は今年9月1日、新たな官庁の発足に向けて梓組みを審議していく。

今回提出されたのは、「デジタル社会形成基本法案」「デジタル庁設置法案」「デジタル社会形成基本法案」の整備に関する法律案。少子

高齢化人口減が進む日本では、デジタル社会の形成による国民の利便性向上が、直面する数々の社会課題解決に資するものとして、長らくその具体化が望まれていた。特に今般の新型コロナウイルス感染拡大に臨んで行政機関のデジタル化の遅れが露呈し、デジタル社会形成への機運が高まったとされる。

「デジタル社会形成基本法案」は国、地方公共団体及び事業者の責務等を規定し、「デジタル庁設置法案」では、所掌事務として基本的な方針に関する企画立案・総合調整を明記したほか、デジタル大臣、副大臣、大臣政務官を一人ずつ、またデジタル監督を置くとする。また全国務大臣等を議員とするデジタル社会推進会議を設置する。さらに「関係法律の整備に関する法律案」では、個人情報保護法の改正等、マイナンバーカード等の改正、押印・書面の交付等を求める手続きの見直し等が盛り込まれている。マイナンバーカードの利便性の抜本的向上が注目される。

■特命担当大臣
平井卓也氏 PATROL



デジタル庁発 足へ審議入り

形成基本法など主要3法案が閣議決定、国会提出

この10年間、関係の皆さまの大

変なご尽力や多くのご支援により、全体

か。

本年3月11日で、東日本大震災
発生から10年が経過します。この10年を
振り返っていただきたい上で、現在の復興
状況をどう評価されておられるでしょう

今後も息長く続く、
ソフト対策



◆ゲスト
復興庁事務次官
由木 文彦

ゆき ふみひこ

昭和35年10月8日生まれ、島根県出身。
東京大学法学部卒業。58年建設省入省、平成
24年内閣官房副長官補付内閣参事官兼行政改
革推進室参事官、内閣官房内閣総務官室内閣審
議官兼皇室典範改正準備室副室長、25年(兼)
内閣官房内閣人事局内閣審議官、26年国土交
通省大臣官房総括審議官、27年住宅局長、29
年総合政策局長、30年国土交通審議官、令和
2年7月より現職。

としては着実に復興が進んできた、とい
うのが率直な思いです。とはいっても復興の
進展具合は広範囲に被災した地域それぞ
れに差異があるのも事実です。
地震とその後の津波で被災された岩手
と宮城の沿岸部については、インフラな
どもおおよそ完成しつつあり、復興はほ
ぼ総仕上げの段階と申して良いでしょ
う。一方で福島における原子力災害に被
災した地域に関しては、ようやく本格的

に復興や再生が始まってきたところで
す。地震・津波の被災地域と、原子力災
害で特に住民が避難を余儀なくされた地
域とでは、10年の歳月を経て復興の進捗
に大きな差が生じていますし、今後対応
が必要となる課題も異なっています。
こうしたことも踏まえつつ、昨年の通
常国会で、当初2020年度までの存置
期間とされていたこの復興庁を、30年度
まで延長することが決まりました。

森信　つまり、いろいろな面で復興へ
の施策を今後も継続していくということ
ですね。

由木　はい、地震・津波被災地域の復
興はインフラ関係の残事業を的確に仕上
げていくことはもちろんですが、引き続
き重視されるのが各種ソフト対策、すな
わち被災者に対する心の復興の面です。
森信　ソフト対策とは、例えばどのよ
うなことを行うのでしょうか。

由木　一つには、被災者の生活再建

森信茂樹が問う

不定期連載

(原則年6回)

霞が関の核心

画期的なスキームの
効果を検証し、
次なる災害に活用する

東京財團政策研究所研究主幹
中央大学法科大学院特任教授
森信茂樹

今月11日、東日本大震災
の発生から10年となる。過
去に例を見ない、大規模広
域、そして原子力発電事故
併発という二重の被災構造
の中、復興に向けてさま
ざまな前例のないスキーム
が構築された。その効果を
検証し、今後起こり得る自
然災害に活用する段階に來
ている。この10年を振り返
りつつ、これからも風化と
風評の「二つの風」に対峙
し続ける復興庁の取り組み
を、由木事務次官に語って
もらった。



ふじき としみつ

昭和41年生まれ、神奈川県出身。神奈川県立湘南高校、東京大学法学部卒業後、63年通産省入省。平成17年富山県商工労働部長、20年経済産業省中小企業庁金融課長、21年経済産業大臣秘書官、22年製造産業局産業機械課長24年経済産業政策局企業行動課長、25年経済産業政策課長、26年大臣官房総務課長、27年資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長、29年商務・サービス審議官、令和2年7月より現職。

がデジタル化され、フレキシブルになっていくことも重要で、さらに外のプレーヤーとともにつながっていくという視点ですね。販売情報や設計情報とつながって、企業や工場の中だけに閉じない形での情報のやりとりをしていく中で、新しい価値を創っていくことがますます重要な一つの柱は、レジリエンスの強化という点で、今回のコロナもそうですが、昨今、毎年の

よう大きな台風や洪水など大规模な自然灾害が起きる中で、サプライチェーンの確保をしっかりと整備していくたいと思います。東日本大震災以降、今回の大震災まで、やはり必要なものについては、国内で生産ができるよう再構築をしていくことが必要で、万一、有事が起つても、しっかりと途絶えないサプライチェーンを持っていることがわが国産業の強みにもなっています。

——では、一つ目の柱、脱炭素、グリーン化戦略の柱について、詳しく教えてください。冒頭、わが国の製造業にとって、大きな変、チャレンジングな課題とお話をいましたが・・・。

藤木 製造業の場合、悩ましい問題が、製造工程そのものでCO₂を出さるを得ない、そういうプロセスを持っているという事情があります。例えば、典型的な例として鉄が挙げられるでしょう。鉄は、鉄鉱石をコクスで還元して製品にしていくわけですから、CO₂が出るこれが鉄を作る過程の中に組み込まれているとも言えるのです。人類が鉄を作り始めてから、こうした方法で作られてきたのかなか大変なことですが、今、

「COURSE50」というカーボン（炭素）を水素に置換していく技術開発を進めつつあります。現在、実験炉まで作つて進めていますが、当面2030年までに3割、CO₂をカットしていく目標を立てています。

——一口に、カーボンニュートラルの確立と言つても、新たな要素技術の確立が必要だと思われますが。

藤木 例えば石油化学のようには、製品そのものにカーボンが入っている場合があります。石油化学製品は、通常、ナフサをクラック기에かけて、さまざま分類をして、いろいろな化学製品に変えていくというプロセスを取りますので、どうしても製品の中にカーボンが含まれているのです。石油化学製品の場合、通常、製品が製品のまま流通している分には、カーボンは外には出ませんが、問題は、製品が廃棄され、燃やされると

グリーン社会への転換、デジタル化、レジリエンス強化を軸に、産業政策を推進

経済産業省製造産業局長

藤木 俊光

経 済産業省は、2020年12月「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、われわれが宣言された「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、われわれもこれまでの工程表が重要な分野別に明示されています。非常に大きなチャレンジではありますが、インバーションを加速させる大きなチャンスと位置付けています。

二つの柱は、新型コロナウイルス感染拡大を超えた社会の在り方という中で、製造業のデジタル化をもう一步、二歩、進めたいと考えています。

例えば、各企業や工場のライン

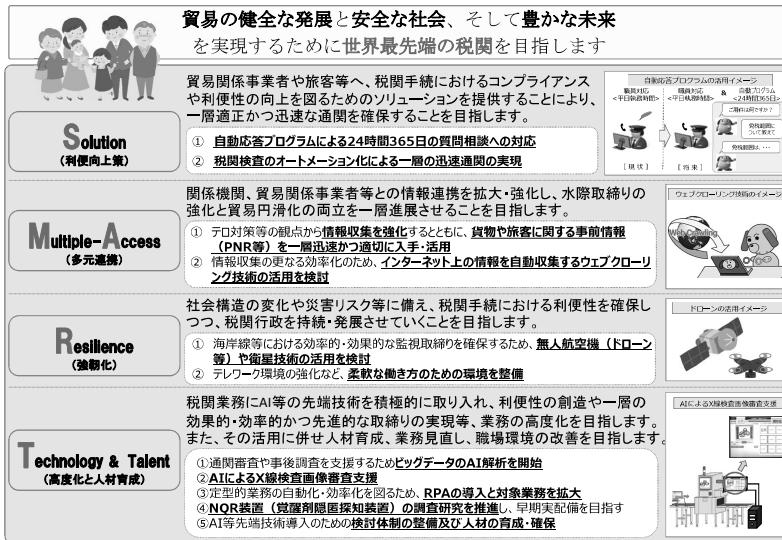
——2021年度経済産業省製造産業局の主要施策について、教えてください。

藤木 製造産業局の来年度の主要施策としましては、三つの柱を打ち立てて推進していくことを考えています。まず、一つの柱は、昨年10月に菅総理が宣言された「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、われわれもこれまでの工程表が重要な分野別に明示されています。非常に大きなチャレンジではありますが、インバーションを加速させる大きなチャンスと位置付けています。

二つの柱は、新型コロナウイルス感染拡大を超えた社会の在り方という中で、製造業のデジタル化をもう一步、二歩、進めたいと考えています。

例えば、各企業や工場のライン

【図】スマート税関構想の概要



◆財務省関税政策最前線

「スマート税関構想2020」の推進に向けて

財務省大臣官房審議官（関税局担当） 小宮 義之

グローバル化の進展、国家間の経済連携多角化等により、税関業務が年々増加の一途をたどっている。こうした中、昨年、税関行政の中長期ビジョンとなる「スマート税関構想2020」が策定された。先端技術を活用して、従来業務の効率化だけでなく新たな「気付き」を得るために、利活用の促進が求められる。ヒトやモノの流れを支える税関業務の現状と今後について、小宮大臣官房審議官に語ってもらった。

来年は発足150周年

改めました。つまり、来年2022年は「税関」発足150周年という記念の年になります。

——まず、税関の現在のお仕事状況について教えてください。

小宮 わが国における税関の立ちちは、幕末の1859（安政6）年、函館、神奈川、長崎の3港に「運上所」が設けられたのが始まりです。その後維新を経て1872（明治5）年11月28日に「税関」と名称を

現在は函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄の計9税関で、都道府県をカバーしています。

税関は従来より、「安全・安心な社会の実現」、「適正かつ公平な税税等の徴収」、そして「貿易円滑化の推進」という三つの使命を果たすことで、貿易の健



全な発展と安全な社会の実現に寄与してきました。

ただ、平成を通じた過去30年を振り返ってみると、貿易額はそれ以前の約2・8倍、輸出入の許可件数は約5・5倍、現在は新型コロナウイルス感染拡大の影響で事实上停止状態にあります。訪日外国人旅行者数は実に約13・2倍に増大したばかり、EPA（経済連携協定）も既に17本に上り貿易の拡大が進むなど、税関業務は増加の一途をたどっています。平成から令和に移り、さらなる貿易の拡大やe-コマース（越境電子商取引）の進展、特に今年は夏に東京オリンピック・パラリンピックの開催も予定されるなど、税関を取り巻く環境は今後ますます変化していくことが想定されます。

——そうした背景をもとに、税関業務のスマート化を図る必要性が取り締まるなど、円滑な通関を取り締まるなど、税関を取り巻く環境は今後ますます変化していくことが想定されます。

そこで、税関は、円滑な通関を図る半面、違法な輸出入物品

があると。

小宮 はい、これらの変化に対応しつつ、従来の三つの使命を果たしながら税関手続き等の利便性向上を図ることで「世界最先端の税関」を目指していくた

て、海外旅行が身近になり、ICT技術の進展により情報量も増加し、ヒトやモノの流れにおいて、よりスピードが求められるようになっています。そのような中で、官民ともにデジタル化による効率化が進められており、貿易や経済活動が一層活性化しています。

そして、税関は、円滑な通関

◆経済産業省自動車政策最前線

グリーン戦略を見据えた、自動車産業発展に向けて



よしむら なおやす

昭和49年生まれ、神奈川県出身。開成高校、東京大学法学部卒業後、平成9年通商産業省入省。26年経済産業省大臣官房秘書課人事企画官（併）監察官、27年中小企業庁事業環境部財務課長、29年内閣府茂木国務大臣秘書官、令和元年経済産業省大臣官房参事官（自動車・産業競争力担当）兼製造産業局自動車課自動車戦略企画室長、令和2年6月より現職

せん。30年までの10年間について、EVの導入を強力に進め、電池など世界をリードする産業サプライチェーンとモビリティ社会を構築していきます。

国土交通省とも連携し、デイラー、自動車整備事業者の電動化対応や中小サプライヤの事業転換やデジタル開発基盤の構築の支援も検討していくたいと

思っています。

——当面の課題として、どのようなことを認識されておられますか。

吉村 電動化を実現する上で、電池のコストを安価にしていくことは不可欠の課題だと考えています。現時点の車載用電池パック価格は2万円／KWh以上しますが、30年までにできる

自動車・蓄電池産業の成長戦略「工程表」

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	～2030年	～2040年	～2050年	●導入フェーズ： 1. 開発フェーズ 2. 実証フェーズ 3. 導入最大コスト低減フェーズ 4. 自立商用フェーズ
									●具体化すべき政策手法： ①目標、②法制度（規制改革等）、③標準、④税、⑤予算、⑥金融、⑦公共調達等
電動化の推進、車の使い方の変革	電動車・インフラの導入拡大 例：燃費規制の活用、公共交通機関の充電インフラ拡充、導入支援や貢献促進、等	電池・燃料電池・モータ等の電動車開発技術・サプライチェーン・バリューチェーン強化 例：大規模投資支援、技術開発・実証、軽自動車・商用車の電動化、中小サプライヤの事業転換、それを支えるジグリ開発基盤の構築の支援検討、データーの電動化対応、事業転換支援検討	車の使い方の変革 例：ユーザーによる電動車の選択・利用の促進、持続可能な移動サービス、物流の効率化・生産性向上実現に向けた自動走行・デジタル技術の活用や道路・都市インフラとの連携 等						
燃料のカーボンニュートラル化	合成燃料の大規模化・技術開発支援 例：既存技術の高効率化・低コスト化、革新的な新規技術・プロセスの開発、一貫製造プロセスの確立								
蓄電池	電池のスケール化を通じた価格低格化 例：蓄電池・資源・材料等への大規模投資支援、定置用蓄電池導入支援 等	研究開発・技術実証 例：全固体リチウムイオン電池、革新型電池の性能向上、蓄電池材料性能向上、高速・高品質・低燃費製造プロセス、リース・リサイクル、電力供給の調節力提供 等	ルール整備・標準化 例：蓄電池ライフサイクルでのCO2排出見える化や、材料の倫理的調査、リユース促進等に関する国際ルール・標準化、家庭用蓄電池の性能等への規制・標準化、調整力市場（2024年開設）への参入に向けた制度設計、系統用蓄電池の電気事業法上の位置付け明確化 等						

(出典：経済産業省)

◆経済産業省自動車政策最前線

グリーン戦略を見据えた、自動車産業発展に向けて

経済産業省製造産業局自動車課長

吉村 直泰

経済産業省は、昨年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」をまとめたのですが状況を教えてください。

吉村 グリーン成長戦略は、温暖化への対応を経済成長の制約やコストとしていた発想から転換し、積極的に経済と環境の好循環を作っていく産業政策です。国際的な視点で見ると、もともと欧洲で提唱された考え方ですが、わが国も積極的に取り入れていく形で転換したわけです。もちろん、自動車産業も例外ではなく、「2050年」の自動車のライフサイクル全体でのカーボンニュートラル化を目指すとともに、蓄電池産業の競争力強化」を進めていきます。今後、5～6月をメドに成長戦略に基づいた具体的な政策に落とし込んでいきたいと考えています。

——工程表によると、(1)電動化の推進(2)燃料のカーボンニュートラル化(3)蓄電池が柱に構成されていますね。菅総理は、通常国会の施政方針演説で「35年までに新車販売でEV100%を実現する」と表明しました。吉村 そうですね。電気自動車やハイブリッド車等の電動車の普及を加速しなければなりません。